



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	44,045	△24.6	562	△71.7	60	△96.0	△246	—
2020年3月期第1四半期	58,413	△25.8	1,990	4.7	1,540	△36.6	2,535	82.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △2,468百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 2,752百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△4.21	—
2020年3月期第1四半期	43.26	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	197,352	33,511	16.9
2020年3月期	208,719	35,980	17.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 33,390百万円 2020年3月期 35,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△4.2	500	△73.6	500	△79.7	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	38,558,507株	2020年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	225,540株	2020年3月期	225,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	38,333,005株	2020年3月期1Q	38,333,739株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの流行による緊急事態宣言の発令、外出自粛要請等により、企業収益は急激に減少しており、設備投資は弱含む等、景気は厳しい状況にあります。また、世界経済も急速に悪化しており、金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。

プラントソリューション分野では、新型コロナウイルス問題等により、顧客の投資計画の見直しや最終投資決定が遅れる等の影響が出ております。環境・インフラ分野では、新型コロナウイルス問題の影響を受けつつも、底堅い電力需要を背景に国内において、バイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続き、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれます。海外においても、東南アジア、ブラジル等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、上記事業環境の影響を受け141億円(前年同四半期比56.1%減)となりました。売上高(完成工事高)は、複数の国内バイオマス発電所、インド向け化学肥料コンプレックス等のプロジェクトの進捗により、440億円(前年同四半期比24.6%減)となりました。利益面では、営業利益5億円(前年同四半期比71.7%減)、経常利益0.6億円(前年同四半期比96.0%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純損失2億円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25億円)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が41億円増加した一方、現金預金が119億円、未収入金が23億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から113億円減少し、1,973億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が21億円増加した一方、未成工事受入金が95億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から88億円減少し、1,638億円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損失が4億円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億円計上したほか、為替換算調整勘定が27億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から24億円減少し、335億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年6月18日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	81,989	70,043
受取手形・完成工事未収入金等	55,130	59,316
未成工事支出金	19,391	19,141
未収入金	7,138	4,834
預け金	6,236	5,521
為替予約	422	218
その他	18,188	18,259
貸倒引当金	△692	△692
流動資産合計	187,804	176,642
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,510	14,495
機械、運搬具及び工具器具備品	5,031	4,980
土地	6,264	6,256
リース資産	1,120	1,091
建設仮勘定	19	17
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,429	△15,582
有形固定資産合計	11,517	11,259
無形固定資産		
その他	1,338	1,393
無形固定資産合計	1,338	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842	2,950
長期貸付金	4,598	4,598
繰延税金資産	480	507
その他	4,701	4,562
貸倒引当金	△4,563	△4,562
投資その他の資産合計	8,059	8,056
固定資産合計	20,914	20,709
資産合計	208,719	197,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,053	66,167
短期借入金	17,008	16,917
未払法人税等	554	432
未成工事受入金	64,193	54,615
賞与引当金	459	386
完成工事補償引当金	158	161
工事損失引当金	349	105
為替予約	1,027	1,008
その他	7,866	7,376
流動負債合計	155,672	147,172
固定負債		
長期借入金	9,964	9,829
リース債務	388	335
繰延税金負債	2,408	2,412
退職給付に係る負債	1,950	1,812
関係会社事業損失引当金	390	391
その他	1,964	1,887
固定負債合計	17,066	16,668
負債合計	172,739	163,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	13,862	13,615
自己株式	△445	△445
株主資本合計	36,182	35,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△425	△367
繰延ヘッジ損益	△764	△317
為替換算調整勘定	1,687	△1,027
退職給付に係る調整累計額	△820	△833
その他の包括利益累計額合計	△323	△2,545
非支配株主持分	121	121
純資産合計	35,980	33,511
負債純資産合計	208,719	197,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
完成工事高	58,413	44,045
完成工事原価	52,577	39,625
完成工事総利益	5,836	4,420
販売費及び一般管理費	3,845	3,857
営業利益	1,990	562
営業外収益		
受取利息	269	174
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	—	225
貸倒引当金戻入額	26	1
雑収入	40	75
営業外収益合計	360	502
営業外費用		
支払利息	120	117
持分法による投資損失	195	—
為替差損	466	817
雑支出	28	69
営業外費用合計	810	1,004
経常利益	1,540	60
特別利益		
出資金売却益	1,857	—
特別利益合計	1,857	—
税金等調整前四半期純利益	3,398	60
法人税等	859	306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,539	△245
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,535	△246

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,539	△245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	58
繰延ヘッジ損益	49	447
為替換算調整勘定	356	△1,232
退職給付に係る調整額	△29	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△1,484
その他の包括利益合計	213	△2,222
四半期包括利益	2,752	△2,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751	△2,469
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	海外					
	石油化学	158,220	3,030	161,251	23,141	139,029
	石油・ガス	10,232	20,642	30,874	2,156	28,551
	発電・交通システム等	13,577	241	13,818	2,411	11,365
	化学・肥料	105,771	1,036	106,808	18,869	87,788
	医薬・環境・産業施設	2,391	203	2,594	532	2,041
	その他	298	297	595	203	389
	小計	290,491	25,451	315,943	47,314	269,165
	国内					
	石油化学	11,798	238	12,037	1,321	10,710
	石油・ガス	13,349	2,607	15,957	1,627	14,329
発電・交通システム等	107,498	2,017	109,515	5,949	103,567	
化学・肥料	3,209	342	3,551	608	2,942	
医薬・環境・産業施設	26	1,595	1,621	1,593	28	
その他	26	1,595	1,621	1,593	28	
小計	135,881	6,800	142,682	11,099	131,579	
合計	※△1,550 426,373	32,252	458,626	58,413	※△4,015 400,745	
当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	海外					
	石油化学	104,521	4,235	108,757	14,111	92,416
	石油・ガス	49,553	3,243	52,797	1,791	50,824
	発電・交通システム等	24,644	9	24,654	721	22,446
	化学・肥料	55,375	1,406	56,782	5,460	50,660
	医薬・環境・産業施設	682	433	1,115	193	897
	その他	1,717	105	1,822	479	1,298
	小計	236,495	9,433	245,928	22,757	218,543
	国内					
	石油化学	3,056	39	3,096	1,910	1,185
	石油・ガス	11,622	934	12,556	1,274	11,281
発電・交通システム等	132,247	1,755	134,003	16,891	117,126	
化学・肥料	5,764	1,578	7,342	821	6,521	
医薬・環境・産業施設	50	405	455	390	65	
その他	50	405	455	390	65	
小計	152,741	4,712	157,454	21,288	136,180	
合計	※△5,646 389,236	14,146	403,383	44,045	※△6,201 354,724	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間△266百万円、当第1四半期連結累計期間△1,202百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間799百万円、当第1四半期連結累計期間△3,411百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。